

## 【表紙】

|  |                              |
|--|------------------------------|
| 【提出書類】                                   | 有価証券届出書の訂正届出書                |
| 【提出先】                                    | 関東財務局長 殿                     |
| 【提出日】                                    | 平成25年 1月18日提出                |
| 【発行者名】                                   | 明治安田アセットマネジメント株式会社           |
| 【代表者の役職氏名】                               | 代表取締役社長 佐藤 公俊                |
| 【本店の所在の場所】                               | 東京都港区北青山三丁目6番7号              |
| 【事務連絡者氏名】                                | 阿部 一<br>連絡場所 東京都港区北青山三丁目6番7号 |
| 【電話番号】                                   | 03-5469-3587                 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託<br>受益証券に係るファンドの名称】 | 明治安田日本株式リサーチオープン             |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託<br>受益証券の金額】        | 上限1,000億円                    |
| 【縦覧に供する場所】                               | 該当事項はありません。                  |

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年7月18日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、半期報告書の提出を行うことに伴い訂正すべき事項がありますので、関係事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2 【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分が本訂正届出書の訂正部分となります。

### 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

##### 1【ファンドの性格】

###### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

明治安田日本株式リサーチオープンは、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

ファンドは、社団法人投資信託協会による分類方法において、「追加型投信 / 国内 / 株式」に商品分類され、属性は下記に区分されます。

（略）

当ファンドが該当しないその他の商品分類および属性区分の定義等については、社団法人投資信託協会ホームページ（URL: <http://www.toushin.or.jp/>）で閲覧が可能です。

<訂正後>

明治安田日本株式リサーチオープンは、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

当ファンドは一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りとなっております。

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

・商品分類表

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産（収益の源泉） |
|---------|--------|---------------|
| 単位型     | 国内     | 株式            |
|         | 海外     | 債券            |
| 追加型     | 内外     | 不動産投信         |
|         |        | その他資産（_____）  |
|         |        | 資産複合          |

・属性区分表

| 投資対象資産  | 決算頻度           | 投資対象地域          | 投資形態                 |
|---|----------------|-----------------|----------------------|
| 株式<br>一般<br>大型株<br>中小型株                             | 年1回            | グローバル<br>（日本含む） | ファミリー<br>ファンド        |
| 債券<br>一般<br>公債<br>社債<br>その他債券<br>クレジット属性<br>（_____） | 年2回            | 日本              |                      |
|   | 年4回            | 北米              |                      |
|   | 年6回<br>（隔月）    | 欧州              |                      |
| 不動産投信   | 年12回<br>（毎月）   | アジア             | ファンド・<br>オブ・<br>ファンズ |
| その他資産<br>（投資信託証券<br>（株式一般））                         | 日々             | オセアニア           |                      |
| 資産複合<br>（_____）                                     | その他<br>（_____） | 中南米             |                      |
| 資産配分固定型<br>資産配分変異型                                  |                | アフリカ            |                      |
|   |                | 中近東<br>（中東）     |                      |
|   |                | エマージング          |                      |

<商品分類表及び属性区分表（網掛け表示部分）の定義>

ファンドは、一般社団法人投資信託協会による分類方法において、「追加型投信 / 国内 / 株式」に商品分類され、属性は下記に区分されます。

（略）

当ファンドが該当しないその他の商品分類および属性区分の定義等については、一般社団法人投資信託

協会ホームページ(URL:<http://www.toushin.or.jp/>)で閲覧が可能です。

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

<訂正前>

#### 運用方針

この投資信託は、TOPIX(東証株価指数)を上回る超過収益をめざして運用を行います。

TOPIX(東証株価指数)は、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、株式会社東京証券取引所が公表する株価指数で、東京証券取引所第一部に上場されている全ての株式の時価総額を指数化したものです。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利及びTOPIXの商標に関する全ての権利は株式会社東京証券取引所が有します。また、同社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

<訂正後>

#### 運用方針

この投資信託は、TOPIX(東証株価指数)を上回る超過収益をめざして運用を行います。

TOPIX(東証株価指数)は、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所とといいます。)が公表する株価指数で、東京証券取引所第一部に上場されている全ての株式の時価総額を指数化したものです。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利及びTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。また、同社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

### (4)【分配方針】

<訂正前>

#### 収益分配金の支払い

(略)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<訂正後>

#### 収益分配金の支払い

(略)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

#### 1) 個人、法人別の課税の取扱いについて

##### 1. 個人の受益者に対する課税

###### < 収益分配金（普通分配金）に対する課税 >

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収（申告不要）となります。なお、確定申告による申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

| 期間                       | 税率                        |
|--------------------------|---------------------------|
| 平成25年1月1日から平成25年12月31日まで | 10.147%（所得税7.147%、地方税3%）  |
| 平成26年1月1日以降              | 20.315%（所得税15.315%、地方税5%） |

###### < 一部解約時および償還時に対する課税 >

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収ありの特定口座を選択している場合は、源泉徴収（原則として、確定申告は不要）となります。

| 期間                       | 税率                        |
|--------------------------|---------------------------|
| 平成25年1月1日から平成25年12月31日まで | 10.147%（所得税7.147%、地方税3%）  |
| 平成26年1月1日以降              | 20.315%（所得税15.315%、地方税5%） |

###### < 損益通算について >

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

##### 2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。源泉徴収された所得税は、法人税の額から控除できます。

| 期間                       | 税率                  |
|--------------------------|---------------------|
| 平成25年1月1日から平成25年12月31日まで | 7.147%（所得税7.147%）   |
| 平成26年1月1日以降              | 15.315%（所得税15.315%） |

#### 2) 個別元本方式について

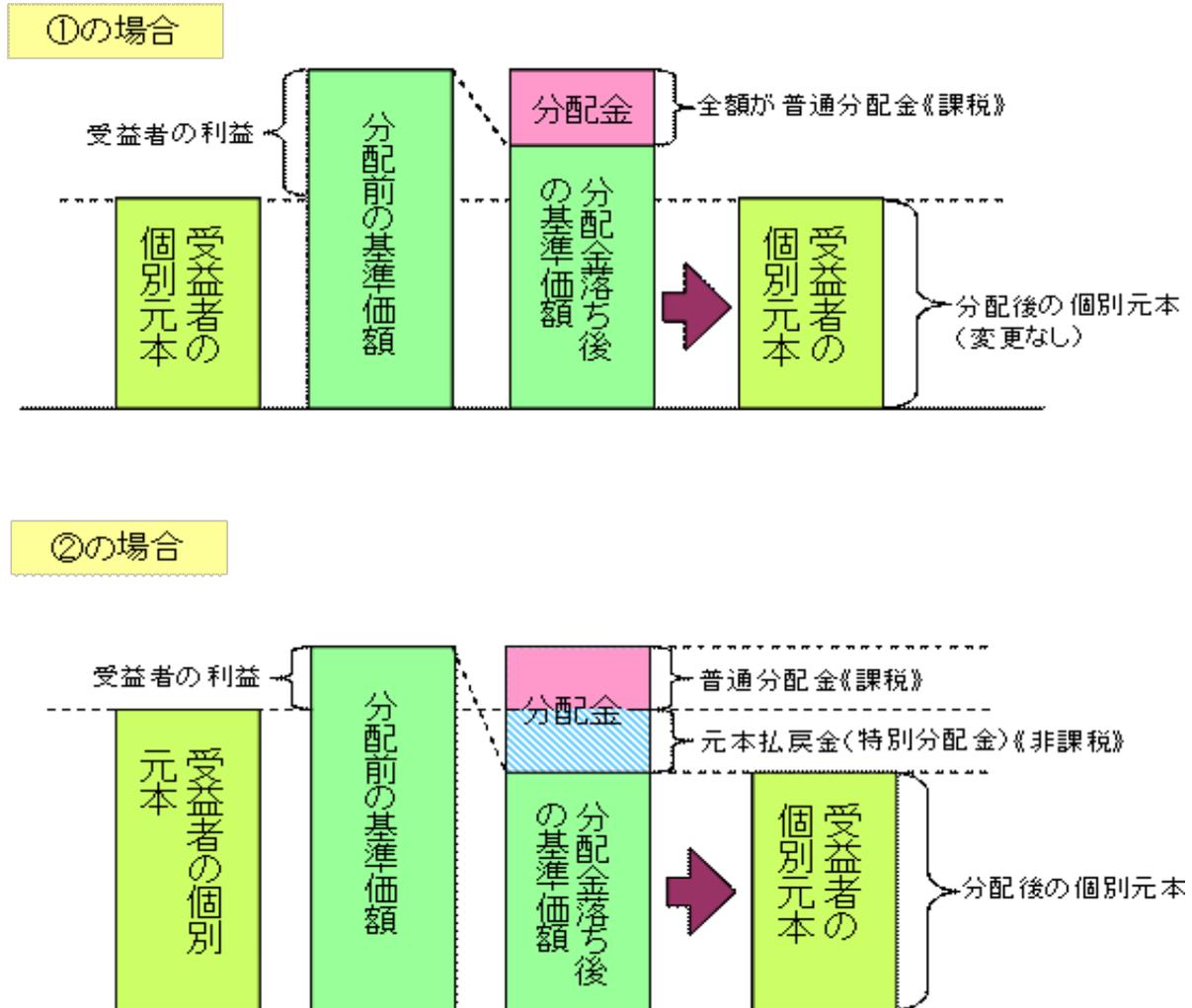
- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一取扱販売会社であっても複数支店で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の計算が行われる場合があります。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

#### 3) 収益分配金の課税について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分）があります。

収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、収益分配金の発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の受益者の個別元本になります。



上記の図はイメージ図であり、個別元本、基準価額および分配金の各水準等を示唆するものではありません。

当ファンドは、配当控除ならびに益金不算入制度の適用があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更されることがあります。

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

以下は平成24年11月30日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

## (1)【投資状況】

| 資産の種類                        | 時価合計(円)     | 投資比率(%) |
|------------------------------|-------------|---------|
| 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券  | 641,729,165 | 90.17   |
| 明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券 | 62,943,848  | 8.84    |
| 小計                           | 704,673,013 | 99.02   |
| コール・ローン、その他資産(負債控除後)         | 6,980,143   | 0.98    |
| 合計(純資産総額)                    | 711,653,156 | 100.00  |

(参考)マザーファンドの投資状況

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

| 資産の種類                | 国名 | 時価合計(円)       | 投資比率(%) |
|----------------------|----|---------------|---------|
| 株式                   | 日本 | 2,906,217,000 | 98.31   |
| コール・ローン、その他資産(負債控除後) |    | 50,045,903    | 1.69    |
| 合計(純資産総額)            |    | 2,956,262,903 | 100.00  |

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

| 資産の種類                | 国名 | 時価合計(円)     | 投資比率(%) |
|----------------------|----|-------------|---------|
| 株式                   | 日本 | 294,264,250 | 96.30   |
| コール・ローン、その他資産(負債控除後) |    | 11,291,266  | 3.70    |
| 合計(純資産総額)            |    | 305,555,516 | 100.00  |

## (2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

## 1.上位銘柄

| 順位 | 銘柄名                              | 国名/業種<br>種類         | 数量(口)         | 簿価単価<br>/簿価額(円)       | 評価単価<br>/評価額(円)       | 投資比率<br>(%) |
|----|----------------------------------|---------------------|---------------|-----------------------|-----------------------|-------------|
| 1  | 明治安田日本株式<br>ポートフォリオ・<br>マザーファンド  | 日本 / -<br>親投資信託受益証券 | 1,199,718,014 | 0.5580<br>669,442,652 | 0.5349<br>641,729,165 | 90.17       |
| 2  | 明治安田中小型株式<br>ポートフォリオ・<br>マザーファンド | 日本 / -<br>親投資信託受益証券 | 71,429,696    | 0.8951<br>63,936,721  | 0.8812<br>62,943,848  | 8.84        |

## 2.種類別の投資比率

| 種類        | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 99.02   |
| 合計        | 99.02   |

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドの投資資産  
 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド  
 投資有価証券の主要銘柄  
 1. 上位銘柄

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名               | 業種       | 数量      | 帳簿価額<br>単価<br>(円) | 帳簿価額<br>金額<br>(円) | 評価額<br>単価<br>(円) | 評価額<br>金額<br>(円) | 投資<br>比率<br>(%) |
|----|------|----|-------------------|----------|---------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1  | 日本   | 株式 | ソフトバンク            | 情報・通信業   | 39,800  | 2,340.76          | 93,162,248        | 3,090.00         | 122,982,000      | 4.16            |
| 2  | 日本   | 株式 | 東京瓦斯              | 電気・ガス業   | 261,000 | 389.30            | 101,607,300       | 405.00           | 105,705,000      | 3.58            |
| 3  | 日本   | 株式 | 三菱重工業             | 機械       | 262,000 | 383.84            | 100,566,080       | 383.00           | 100,346,000      | 3.39            |
| 4  | 日本   | 株式 | 野村不動産ホールディングス     | 不動産業     | 67,900  | 1,398.20          | 94,937,780        | 1,424.00         | 96,689,600       | 3.27            |
| 5  | 日本   | 株式 | 日立製作所             | 電気機器     | 192,000 | 513.46            | 98,584,320        | 476.00           | 91,392,000       | 3.09            |
| 6  | 日本   | 株式 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業      | 241,200 | 395.81            | 95,469,372        | 377.00           | 90,932,400       | 3.08            |
| 7  | 日本   | 株式 | 花王                | 化学       | 40,100  | 2,166.76          | 86,887,076        | 2,263.00         | 90,746,300       | 3.07            |
| 8  | 日本   | 株式 | 丸紅                | 卸売業      | 161,000 | 548.71            | 88,342,310        | 543.00           | 87,423,000       | 2.96            |
| 9  | 日本   | 株式 | 三井物産              | 卸売業      | 75,700  | 1,294.72          | 98,010,304        | 1,139.00         | 86,222,300       | 2.92            |
| 10 | 日本   | 株式 | 豊田合成              | 輸送用機器    | 47,600  | 1,533.94          | 73,015,544        | 1,724.00         | 82,062,400       | 2.78            |
| 11 | 日本   | 株式 | アイシン精機            | 輸送用機器    | 33,400  | 2,759.96          | 92,182,664        | 2,436.00         | 81,362,400       | 2.75            |
| 12 | 日本   | 株式 | サンリオ              | 卸売業      | 27,500  | 2,894.05          | 79,586,375        | 2,949.00         | 81,097,500       | 2.74            |
| 13 | 日本   | 株式 | セブン&アイ・ホールディングス   | 小売業      | 33,400  | 2,391.70          | 79,882,780        | 2,402.00         | 80,226,800       | 2.71            |
| 14 | 日本   | 株式 | 日本電産              | 電気機器     | 15,900  | 7,315.48          | 116,316,132       | 5,000.00         | 79,500,000       | 2.69            |
| 15 | 日本   | 株式 | 日産自動車             | 輸送用機器    | 98,300  | 835.18            | 82,098,194        | 799.00           | 78,541,700       | 2.66            |
| 16 | 日本   | 株式 | ＴＯＴＯ              | ガラス・土石製品 | 137,000 | 587.94            | 80,547,780        | 564.00           | 77,268,000       | 2.61            |
| 17 | 日本   | 株式 | 山九                | 陸運業      | 220,000 | 312.87            | 68,831,400        | 336.00           | 73,920,000       | 2.50            |
| 18 | 日本   | 株式 | 住友不動産販売           | 不動産業     | 19,980  | 3,941.08          | 78,742,778        | 3,545.00         | 70,829,100       | 2.40            |
| 19 | 日本   | 株式 | 東レ                | 繊維製品     | 139,000 | 458.86            | 63,781,540        | 488.00           | 67,832,000       | 2.29            |
| 20 | 日本   | 株式 | しまむら              | 小売業      | 8,100   | 9,320.33          | 75,494,690        | 8,330.00         | 67,473,000       | 2.28            |
| 21 | 日本   | 株式 | KDDI              | 情報・通信業   | 10,900  | 5,914.52          | 64,468,268        | 6,100.00         | 66,490,000       | 2.25            |
| 22 | 日本   | 株式 | 第一三共              | 医薬品      | 51,000  | 1,398.22          | 71,309,220        | 1,272.00         | 64,872,000       | 2.19            |
| 23 | 日本   | 株式 | 小松製作所             | 機械       | 35,000  | 1,866.76          | 65,336,600        | 1,847.00         | 64,645,000       | 2.19            |
| 24 | 日本   | 株式 | 東芝                | 電気機器     | 227,000 | 287.55            | 65,273,850        | 281.00           | 63,787,000       | 2.16            |
| 25 | 日本   | 株式 | いすゞ自動車            | 輸送用機器    | 127,000 | 445.43            | 56,569,610        | 483.00           | 61,341,000       | 2.07            |
| 26 | 日本   | 株式 | ダイキン工業            | 機械       | 23,400  | 2,153.24          | 50,385,816        | 2,592.00         | 60,652,800       | 2.05            |
| 27 | 日本   | 株式 | 島津製作所             | 精密機器     | 103,000 | 644.35            | 66,368,050        | 526.00           | 54,178,000       | 1.83            |
| 28 | 日本   | 株式 | 三井住友フィナンシャルグループ   | 銀行業      | 19,800  | 2,684.35          | 53,150,130        | 2,654.00         | 52,549,200       | 1.78            |
| 29 | 日本   | 株式 | フジ・メディア・ホールディングス  | 情報・通信業   | 433     | 144,640.90        | 62,629,509        | 119,900.00       | 51,916,700       | 1.76            |
| 30 | 日本   | 株式 | 旭硝子               | ガラス・土石製品 | 80,000  | 622.93            | 49,834,400        | 628.00           | 50,240,000       | 1.70            |

## 2. 種類別の投資比率

| 種類 | 投資比率 (%) |
|----|----------|
| 株式 | 98.31    |
| 合計 | 98.31    |

## 3. 株式の業種別の投資比率

| 業種名      | 投資比率(%) |
|----------|---------|
| 輸送用機器    | 10.26   |
| 電気機器     | 9.62    |
| 機械       | 8.67    |
| 卸売業      | 8.62    |
| 情報・通信業   | 8.17    |
| 不動産業     | 7.01    |
| 銀行業      | 6.41    |
| 小売業      | 6.39    |
| 化学       | 4.91    |
| ガラス・土石製品 | 4.31    |
| 電気・ガス業   | 3.58    |
| 医薬品      | 3.47    |
| 陸運業      | 3.34    |
| 保険業      | 2.76    |
| 繊維製品     | 2.29    |
| 精密機器     | 1.83    |
| その他金融業   | 1.67    |
| 非鉄金属     | 1.57    |
| 建設業      | 1.50    |
| 鉄鋼       | 1.35    |
| パルプ・紙    | 0.57    |
| 合計       | 98.31   |

投資不動産物件  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド  
投資有価証券の主要銘柄

## 1. 上位銘柄

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名               | 業種       | 数量     | 帳簿価額<br>単価<br>(円) | 帳簿価額<br>金額<br>(円) | 評価額<br>単価<br>(円) | 評価額<br>金額<br>(円) | 投資<br>比率<br>(%) |
|----|------|----|-------------------|----------|--------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1  | 日本   | 株式 | エムスリー             | サービス業    | 49     | 109,833.33        | 5,381,833         | 151,900.00       | 7,443,100        | 2.44            |
| 2  | 日本   | 株式 | アンリツ              | 電気機器     | 7,000  | 995.27            | 6,966,890         | 1,059.00         | 7,413,000        | 2.43            |
| 3  | 日本   | 株式 | 朝日インテック           | 精密機器     | 2,400  | 2,215.00          | 5,316,000         | 2,980.00         | 7,152,000        | 2.34            |
| 4  | 日本   | 株式 | 静岡瓦斯              | 電気・ガス業   | 11,500 | 557.00            | 6,405,500         | 596.00           | 6,854,000        | 2.24            |
| 5  | 日本   | 株式 | メガチップス            | 電気機器     | 3,600  | 1,665.00          | 5,994,000         | 1,850.00         | 6,660,000        | 2.18            |
| 6  | 日本   | 株式 | 日特エンジニアリング        | 機械       | 6,800  | 1,238.63          | 8,422,687         | 968.00           | 6,582,400        | 2.15            |
| 7  | 日本   | 株式 | 愛知製鋼              | 鉄鋼       | 20,000 | 382.15            | 7,643,036         | 328.00           | 6,560,000        | 2.15            |
| 8  | 日本   | 株式 | 日本農薬              | 化学       | 16,000 | 370.79            | 5,932,786         | 407.00           | 6,512,000        | 2.13            |
| 9  | 日本   | 株式 | パラマウントベッドホールディングス | その他製品    | 2,400  | 2,363.00          | 5,671,200         | 2,667.00         | 6,400,800        | 2.09            |
| 10 | 日本   | 株式 | エイチ・ツー・オー リテイリング  | 小売業      | 8,000  | 711.44            | 5,691,520         | 785.00           | 6,280,000        | 2.06            |
| 11 | 日本   | 株式 | 日本航空電子工業          | 電気機器     | 9,000  | 695.00            | 6,255,000         | 682.00           | 6,138,000        | 2.01            |
| 12 | 日本   | 株式 | 日機装               | 精密機器     | 7,000  | 840.00            | 5,880,000         | 872.00           | 6,104,000        | 2.00            |
| 13 | 日本   | 株式 | コスモス薬品            | 小売業      | 700    | 4,530.00          | 3,171,000         | 8,490.00         | 5,943,000        | 1.94            |
| 14 | 日本   | 株式 | テイ・エス テック         | 輸送用機器    | 4,000  | 1,513.40          | 6,053,603         | 1,463.00         | 5,852,000        | 1.92            |
| 15 | 日本   | 株式 | 伊藤ハム              | 食料品      | 16,000 | 310.00            | 4,960,000         | 358.00           | 5,728,000        | 1.87            |
| 16 | 日本   | 株式 | ショーボンドホールディングス    | 建設業      | 2,300  | 2,046.79          | 4,707,617         | 2,489.00         | 5,724,700        | 1.87            |
| 17 | 日本   | 株式 | 富士紡ホールディングス       | 繊維製品     | 18,000 | 175.64            | 3,161,520         | 314.00           | 5,652,000        | 1.85            |
| 18 | 日本   | 株式 | タムロン              | 精密機器     | 2,300  | 2,446.00          | 5,625,800         | 2,454.00         | 5,644,200        | 1.85            |
| 19 | 日本   | 株式 | アイダエンジニアリング       | 機械       | 9,500  | 458.13            | 4,352,243         | 589.00           | 5,595,500        | 1.83            |
| 20 | 日本   | 株式 | インターネットイニシアティブ    | 情報・通信業   | 2,700  | 1,582.81          | 4,273,587         | 2,029.00         | 5,478,300        | 1.79            |
| 21 | 日本   | 株式 | オイス工業             | 機械       | 3,300  | 1,646.33          | 5,432,889         | 1,635.00         | 5,395,500        | 1.77            |
| 22 | 日本   | 株式 | 日本電産リード           | 電気機器     | 5,900  | 890.00            | 5,251,000         | 906.00           | 5,345,400        | 1.75            |
| 23 | 日本   | 株式 | アークス              | 小売業      | 3,100  | 1,597.00          | 4,950,700         | 1,702.00         | 5,276,200        | 1.73            |
| 24 | 日本   | 株式 | 角川グループホールディングス    | 情報・通信業   | 2,100  | 2,491.00          | 5,231,100         | 2,443.00         | 5,130,300        | 1.68            |
| 25 | 日本   | 株式 | パル                | 小売業      | 1,300  | 3,745.00          | 4,868,500         | 3,915.00         | 5,089,500        | 1.67            |
| 26 | 日本   | 株式 | エイチ・アイ・エス         | サービス業    | 2,000  | 2,586.38          | 5,172,761         | 2,540.00         | 5,080,000        | 1.66            |
| 27 | 日本   | 株式 | プレス工業             | 輸送用機器    | 14,000 | 478.00            | 6,692,000         | 351.00           | 4,914,000        | 1.61            |
| 28 | 日本   | 株式 | ダイコク電機            | 機械       | 2,600  | 1,696.09          | 4,409,834         | 1,840.00         | 4,784,000        | 1.57            |
| 29 | 日本   | 株式 | ニチハ               | ガラス・土石製品 | 5,100  | 1,002.00          | 5,110,200         | 930.00           | 4,743,000        | 1.55            |
| 30 | 日本   | 株式 | ポーラ・オルビスホールディングス  | 化学       | 1,900  | 2,494.65          | 4,739,846         | 2,448.00         | 4,651,200        | 1.52            |

## 2. 種類別の投資比率

| 種類 | 投資比率(%) |
|----|---------|
| 株式 | 96.30   |
| 合計 | 96.30   |

## 3. 株式の業種別の投資比率

| 業種名      | 投資比率(%) |
|----------|---------|
| 電気機器     | 12.72   |
| 化学       | 11.21   |
| サービス業    | 10.16   |
| 機械       | 9.86    |
| 小売業      | 7.39    |
| 精密機器     | 6.19    |
| 輸送用機器    | 6.10    |
| 情報・通信業   | 4.84    |
| 建設業      | 4.79    |
| 金属製品     | 3.98    |
| その他製品    | 3.60    |
| 医薬品      | 2.83    |
| 電気・ガス業   | 2.24    |
| 鉄鋼       | 2.15    |
| 食料品      | 1.87    |
| 繊維製品     | 1.85    |
| ガラス・土石製品 | 1.55    |
| 陸運業      | 1.20    |
| 非鉄金属     | 1.01    |
| 水産・農林業   | 0.75    |
| 合計       | 96.30   |

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

|                       | 純資産総額（円）       |                | 1万口当たり純資産額（円） |       |
|-----------------------|----------------|----------------|---------------|-------|
|                       | 分配落            | 分配付            | 分配落           | 分配付   |
| 第1期計算期間末（平成13年4月18日）  | 14,550,761,953 | 14,550,761,953 | 7,917         | 7,917 |
| 第2期計算期間末（平成14年4月18日）  | 12,385,962,307 | 12,385,962,307 | 6,800         | 6,800 |
| 第3期計算期間末（平成15年4月18日）  | 6,414,403,207  | 6,414,403,207  | 4,552         | 4,552 |
| 第4期計算期間末（平成16年4月19日）  | 5,268,859,182  | 5,268,859,182  | 6,394         | 6,394 |
| 第5期計算期間末（平成17年4月18日）  | 4,771,790,226  | 4,771,790,226  | 5,904         | 5,904 |
| 第6期計算期間末（平成18年4月18日）  | 4,391,300,575  | 4,391,300,575  | 9,077         | 9,077 |
| 第7期計算期間末（平成19年4月18日）  | 3,214,305,822  | 3,214,305,822  | 9,285         | 9,285 |
| 第8期計算期間末（平成20年4月18日）  | 2,117,660,698  | 2,117,660,698  | 6,669         | 6,669 |
| 第9期計算期間末（平成21年4月20日）  | 1,451,021,352  | 1,451,021,352  | 4,338         | 4,338 |
| 第10期計算期間末（平成22年4月19日） | 1,202,712,660  | 1,202,712,660  | 5,349         | 5,349 |
| 第11期計算期間末（平成23年4月18日） | 1,033,221,185  | 1,033,221,185  | 4,752         | 4,752 |
| 第12期計算期間末（平成24年4月18日） | 781,048,409    | 781,048,409    | 4,858         | 4,858 |

|            | 純資産総額（円）    | 1万口当たり純資産額（円） |
|------------|-------------|---------------|
| 平成23年11月末日 | 719,380,913 | 4,309         |
| 平成23年12月末日 | 704,070,350 | 4,297         |
| 平成24年1月末日  | 718,357,647 | 4,410         |
| 平成24年2月末日  | 793,105,960 | 4,886         |
| 平成24年3月末日  | 812,089,772 | 5,047         |
| 平成24年4月末日  | 770,610,167 | 4,800         |
| 平成24年5月末日  | 690,577,586 | 4,306         |
| 平成24年6月末日  | 731,204,364 | 4,580         |
| 平成24年7月末日  | 710,340,756 | 4,475         |
| 平成24年8月末日  | 692,561,237 | 4,396         |
| 平成24年9月末日  | 695,680,156 | 4,457         |
| 平成24年10月末日 | 689,598,885 | 4,442         |
| 平成24年11月末日 | 711,653,156 | 4,619         |

## 【分配の推移】

|                                    | 1万口当たり税込み分配金(円) |
|------------------------------------|-----------------|
| 第1期計算期間（平成12年4月19日から平成13年4月18日まで）  | 0               |
| 第2期計算期間（平成13年4月19日から平成14年4月18日まで）  | 0               |
| 第3期計算期間（平成14年4月19日から平成15年4月18日まで）  | 0               |
| 第4期計算期間（平成15年4月19日から平成16年4月19日まで）  | 0               |
| 第5期計算期間（平成16年4月20日から平成17年4月18日まで）  | 0               |
| 第6期計算期間（平成17年4月19日から平成18年4月18日まで）  | 0               |
| 第7期計算期間（平成18年4月19日から平成19年4月18日まで）  | 0               |
| 第8期計算期間（平成19年4月19日から平成20年4月18日まで）  | 0               |
| 第9期計算期間（平成20年4月19日から平成21年4月20日まで）  | 0               |
| 第10期計算期間（平成21年4月21日から平成22年4月19日まで） | 0               |
| 第11期計算期間（平成22年4月20日から平成23年4月18日まで） | 0               |
| 第12期計算期間（平成23年4月19日から平成24年4月18日まで） | 0               |

## 【収益率の推移】

|                                       | 収益率（％） |
|---------------------------------------|--------|
| 第1期計算期間（平成12年4月19日から平成13年4月18日まで）     | 20.83  |
| 第2期計算期間（平成13年4月19日から平成14年4月18日まで）     | 14.11  |
| 第3期計算期間（平成14年4月19日から平成15年4月18日まで）     | 33.06  |
| 第4期計算期間（平成15年4月19日から平成16年4月19日まで）     | 40.47  |
| 第5期計算期間（平成16年4月20日から平成17年4月18日まで）     | 7.66   |
| 第6期計算期間（平成17年4月19日から平成18年4月18日まで）     | 53.74  |
| 第7期計算期間（平成18年4月19日から平成19年4月18日まで）     | 2.29   |
| 第8期計算期間（平成19年4月19日から平成20年4月18日まで）     | 28.17  |
| 第9期計算期間（平成20年4月19日から平成21年4月20日まで）     | 34.95  |
| 第10期計算期間（平成21年4月21日から平成22年4月19日まで）    | 23.31  |
| 第11期計算期間（平成22年4月20日から平成23年4月18日まで）    | 11.16  |
| 第12期計算期間（平成23年4月19日から平成24年4月18日まで）    | 2.23   |
| 第13期中間計算期間（平成24年4月19日から平成24年10月18日まで） | 7.68   |

(注) 収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を以下、

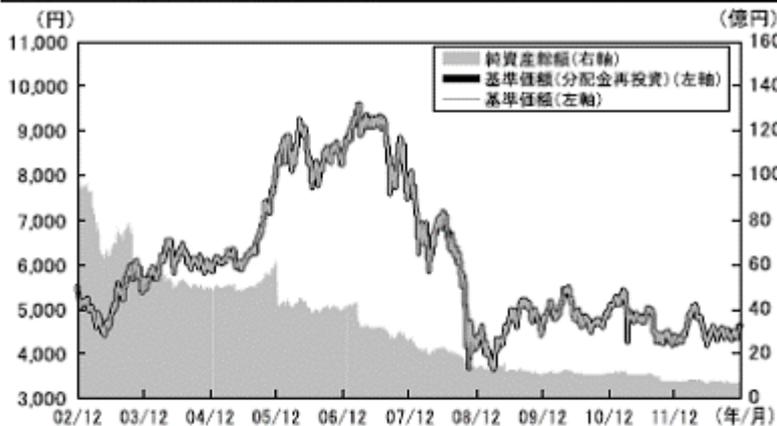
「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## &lt; 参考情報 &gt;

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

2012年11月30日現在

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

## 分配の推移

| 分配金の推移                  |        |
|-------------------------|--------|
| 2012年4月                 | 0円     |
| 2011年4月                 | 0円     |
| 2010年4月                 | 0円     |
| 2009年4月                 | 0円     |
| 2008年4月                 | 0円     |
| 設定来累計                   | 0円     |
| ※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額 |        |
| 基準価額                    | 4,619円 |
| 純資産総額                   | 711百万円 |

## 主要な資産の状況

## 資産の組入比率

| 資産の種類                    | 投資比率(%) |
|--------------------------|---------|
| 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド  | 90.17   |
| 明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド | 8.84    |
| その他の資産                   | 0.98    |
| 合計(純資産総額)                | 100.00  |

## 組入上位銘柄（各マザーファンド）

## 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

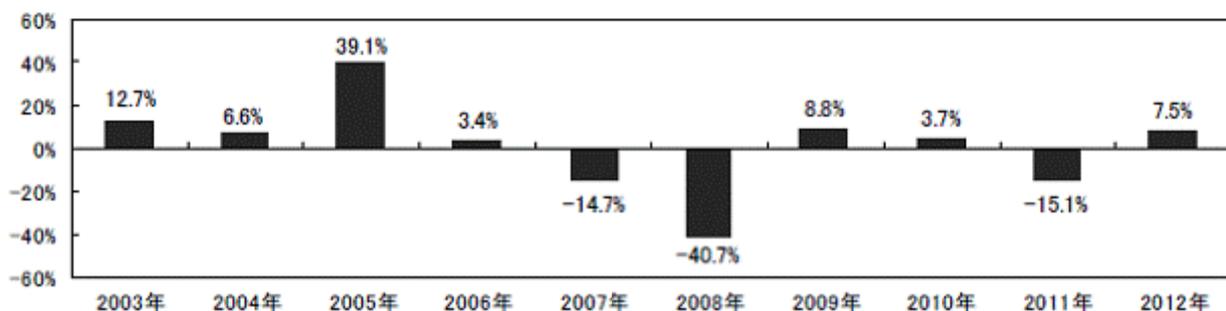
| 銘柄名                | 業種     | 投資比率(%) |
|--------------------|--------|---------|
| 1 ソフトバンク           | 情報・通信業 | 4.16    |
| 2 東京瓦斯             | 電気・ガス業 | 3.58    |
| 3 三菱重工業            | 機械     | 3.39    |
| 4 野村不動産ホールディングス    | 不動産業   | 3.27    |
| 5 日立製作所            | 電気機器   | 3.09    |
| 6 三菱UFJフィナンシャルグループ | 銀行業    | 3.08    |
| 7 花王               | 化学     | 3.07    |
| 8 丸紅               | 卸売業    | 2.96    |
| 9 三井物産             | 卸売業    | 2.92    |
| 10 豊田合成            | 輸送用機器  | 2.78    |

## 明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

| 銘柄名                 | 業種     | 投資比率(%) |
|---------------------|--------|---------|
| 1 エムスリー             | サービス業  | 2.44    |
| 2 アンリツ              | 電気機器   | 2.43    |
| 3 朝日インテック           | 精密機器   | 2.34    |
| 4 静岡瓦斯              | 電気・ガス業 | 2.24    |
| 5 メガチップス            | 電気機器   | 2.18    |
| 6 日特エンジニアリング        | 機械     | 2.15    |
| 7 愛知製鋼              | 鉄鋼     | 2.15    |
| 8 日本農薬              | 化学     | 2.13    |
| 9 パラマウントベッドホールディングス | その他製品  | 2.09    |
| 10 エイチ・ツー・オー リテイリング | 小売業    | 2.06    |

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

## 年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※2012年は11月末までの収益率です。

ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## (4)【設定及び解約の実績】

|                                       | 設定数量(口)        | 解約数量(口)       |
|---------------------------------------|----------------|---------------|
| 第1期計算期間（平成12年4月19日から平成13年4月18日まで）     | 22,382,516,453 | 4,002,466,320 |
| 第2期計算期間（平成13年4月19日から平成14年4月18日まで）     | 2,804,062,667  | 2,970,782,998 |
| 第3期計算期間（平成14年4月19日から平成15年4月18日まで）     | 1,605,489,178  | 5,728,139,568 |
| 第4期計算期間（平成15年4月19日から平成16年4月19日まで）     | 296,985,813    | 6,147,569,951 |
| 第5期計算期間（平成16年4月20日から平成17年4月18日まで）     | 231,936,975    | 389,246,438   |
| 第6期計算期間（平成17年4月19日から平成18年4月18日まで）     | 175,727,802    | 3,420,602,976 |
| 第7期計算期間（平成18年4月19日から平成19年4月18日まで）     | 81,471,960     | 1,457,418,567 |
| 第8期計算期間（平成19年4月19日から平成20年4月18日まで）     | 59,963,298     | 346,425,351   |
| 第9期計算期間（平成20年4月19日から平成21年4月20日まで）     | 301,663,061    | 132,024,689   |
| 第10期計算期間（平成21年4月21日から平成22年4月19日まで）    | 44,182,469     | 1,140,716,223 |
| 第11期計算期間（平成22年4月20日から平成23年4月18日まで）    | 36,143,555     | 110,468,453   |
| 第12期計算期間（平成23年4月19日から平成24年4月18日まで）    | 29,127,219     | 595,540,326   |
| 第13期中間計算期間（平成24年4月19日から平成24年10月18日まで） | 12,250,738     | 67,000,802    |

設定数量には当初申込期間中の販売口数を含みます。

## 第2【管理及び運営】

## 3【資産管理等の概要】

## (1)【資産の評価】

## &lt;訂正前&gt;

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

（以下略）

## &lt;訂正後&gt;

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

（以下略）

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の中間財務諸表が追加されます。

《更新・追加》

- 1 . 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 . 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期中間計算期間（平成24年4月19日から平成24年10月18日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

明治安田日本株式リサーチオープン

## (1) 【中間貸借対照表】

| 区分              | 第13期中間計算期間<br>(平成24年10月18日現在) |
|-----------------|-------------------------------|
|                 | 金額(円)                         |
| 資産の部            |                               |
| 流動資産            |                               |
| コール・ローン         | 12,647,905                    |
| 親投資信託受益証券       | 690,313,697                   |
| 未収利息            | 20                            |
| 流動資産合計          | 702,961,622                   |
| 資産合計            | 702,961,622                   |
| 負債の部            |                               |
| 流動負債            |                               |
| 未払解約金           | 14,118                        |
| 未払受託者報酬         | 374,094                       |
| 未払委託者報酬         | 5,985,379                     |
| その他未払費用         | 18,648                        |
| 流動負債合計          | 6,392,239                     |
| 負債合計            | 6,392,239                     |
| 純資産の部           |                               |
| 元本等             |                               |
| 元本              | 1,553,118,526                 |
| 剰余金             |                               |
| 中間剰余金又は中間欠損金( ) | 856,549,143                   |
| (分配準備積立金)       | 129,638,067                   |
| 元本等合計           | 696,569,383                   |
| 純資産合計           | 696,569,383                   |
| 負債純資産合計         | 702,961,622                   |

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

| 区分  | 第13期中間計算期間<br>(自平成24年4月19日<br>至平成24年10月18日) |
|---|---|
|   | 金額(円)                                       |
| 営業収益                                      |   |
| 受取利息                                      | 2,785                                       |
| 有価証券売買等損益                                 | 53,775,545                                  |
| 営業収益合計                                    | 53,772,760                                  |
| 営業費用                                      |   |
| 受託者報酬                                     | 374,094                                     |
| 委託者報酬                                     | 5,985,379                                   |
| その他費用                                     | 18,648                                      |
| 営業費用合計                                    | 6,378,121                                   |
| 営業利益又は営業損失( )                             | 60,150,881                                  |
| 経常利益又は経常損失( )                             | 60,150,881                                  |
| 中間純利益又は中間純損失( )                           | 60,150,881                                  |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( ) | 2,647,859                                   |
| 期首剰余金又は期首欠損金( )                           | 826,820,181                                 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額                            | 34,549,577                                  |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額                   | 34,549,577                                  |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額                            | 6,775,517                                   |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額                   | 6,775,517                                   |
| 分配金                                       | -   |
| 中間剰余金又は中間欠損金( )                           | 856,549,143                                 |

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 区分                 | 第13期中間計算期間<br>(自平成24年4月19日<br>至平成24年10月18日)                                    |
|--------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券<br>移動平均法に基づき、時価で評価しております。<br>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 |

## (中間貸借対照表に関する注記)

| 第13期中間計算期間<br>(平成24年10月18日現在)      |                |
|------------------------------------|----------------|
| 1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数           | 1,553,118,526口 |
| 2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 |                |
| 元本の欠損                              | 856,549,143円   |
| 3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額     | 0.4485円        |

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

| 第13期中間計算期間<br>(平成24年10月18日現在) |   |
|-------------------------------|---|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額          | 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。  |
| 2. 時価の算定方法                    | 親投資信託受益証券<br>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。<br>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務<br>これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明        | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。            |

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 元本の移動

| 区分        | 第13期中間計算期間<br>(平成24年10月18日現在) |
|-----------|-------------------------------|
| 1. 期首元本額  | 1,607,868,590円                |
| 期中追加設定元本額 | 12,250,738円                   |
| 期中一部解約元本額 | 67,000,802円                   |

（参考）

当ファンドは「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」受益証券、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

（1）貸借対照表

| 区分          | （平成24年10月18日現在） |               |
|-------------|-----------------|---------------|
|             | 金額（円）           |               |
| 資産の部        |                 |               |
| 流動資産        |                 |               |
| 金銭信託        |                 | 425,156       |
| コール・ローン     |                 | 12,303,466    |
| 株式          |                 | 2,862,951,200 |
| 未収配当金       |                 | 32,152,300    |
| 未収利息        |                 | 20            |
| 流動資産合計      |                 | 2,907,832,142 |
| 資産合計        |                 | 2,907,832,142 |
| 負債の部        |                 |               |
| 流動負債        |                 |               |
| 流動負債合計      |                 | -             |
| 負債合計        |                 | -             |
| 純資産の部       |                 |               |
| 元本等         |                 |               |
| 元本          |                 | 5,610,813,164 |
| 剰余金         |                 |               |
| 剰余金又は欠損金（ ） |                 | 2,702,981,022 |
| 元本等合計       |                 | 2,907,832,142 |
| 純資産合計       |                 | 2,907,832,142 |
| 負債純資産合計     |                 | 2,907,832,142 |

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| 区分                 | （自平成24年4月19日<br>至平成24年10月18日） |  |
|--------------------|-------------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式                            | 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 |
| 2. 収益及び費用の計上基準     | 受取配当金                         | 原則として株式の配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。  |

（貸借対照表に関する注記）

| 区分                                 | （平成24年10月18日現在） |                |
|------------------------------------|-----------------|----------------|
| 1. 当該計算期間の末日における受益権の総数             |                 | 5,610,813,164口 |
| 2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 | 元本の欠損           | 2,702,981,022円 |
| 3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額       |                 | 0.5183円        |

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

| （平成24年10月18日現在）        |  |
|------------------------|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額     | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。   |
| 2. 時価の算定方法             | 株式<br>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。<br>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務<br>これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。    |

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 元本の移動

| 区分                        | （平成24年10月18日現在）             |                |
|---------------------------|-----------------------------|----------------|
| 1. 期首元本額                  |                             | 5,659,177,525円 |
| 期中追加設定元本額                 |                             | 432,484,095円   |
| 期中一部解約元本額                 |                             | 480,848,456円   |
| 平成24年10月18日現在における元本の内訳（注） |                             |                |
|                           | 明治安田日本株式リサーチオープン            | 1,213,371,247円 |
|                           | 明治安田DC日本株式リサーチオープン          | 1,589,908,801円 |
|                           | 明治安田DCハートフルライフ（プラン70）       | 551,236,846円   |
|                           | 明治安田グローバルバランスオープン           | 197,219,163円   |
|                           | 明治安田DCグローバルバランスオープン         | 444,038,199円   |
|                           | 明治安田DCハートフルライフ（プラン30）       | 210,805,359円   |
|                           | 明治安田DCハートフルライフ（プラン50）       | 483,146,073円   |
|                           | 明治安田VA日本株式オープン（適格機関投資家私募）   | 414,050,505円   |
|                           | 明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私募） | 294,014,532円   |
|                           | 明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私募） | 213,022,439円   |
|                           | 合計                          | 5,610,813,164円 |

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

| 区分          | (平成24年10月18日現在) |             |
|-------------|-----------------|-------------|
|             | 金額(円)           |             |
| 資産の部        |                 |             |
| 流動資産        |                 |             |
| コール・ローン     |                 | 7,141,581   |
| 株式          |                 | 284,663,300 |
| 未収入金        |                 | 3,432,587   |
| 未収配当金       |                 | 1,933,950   |
| 未収利息        |                 | 11          |
| 流動資産合計      |                 | 297,171,429 |
| 資産合計        |                 | 297,171,429 |
| 負債の部        |                 |             |
| 流動負債        |                 |             |
| 未払金         |                 | 1,331,692   |
| 流動負債合計      |                 | 1,331,692   |
| 負債合計        |                 | 1,331,692   |
| 純資産の部       |                 |             |
| 元本等         |                 |             |
| 元本          |                 | 347,710,420 |
| 剰余金         |                 |             |
| 剰余金又は欠損金( ) |                 | 51,870,683  |
| 元本等合計       |                 | 295,839,737 |
| 純資産合計       |                 | 295,839,737 |
| 負債純資産合計     |                 | 297,171,429 |

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 区分                 | (自平成24年4月19日<br>至平成24年10月18日) |  |
|--------------------|-------------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式                            | 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 |
| 2. 収益及び費用の計上基準     | 受取配当金                         | 原則として株式の配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。  |

(貸借対照表に関する注記)

| 区分                                 | (平成24年10月18日現在) |              |
|------------------------------------|-----------------|--------------|
| 1. 当該計算期間の末日における受益権の総数             |                 | 347,710,420口 |
| 2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 | 元本の欠損           | 51,870,683円  |
| 3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額       |                 | 0.8508円      |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

| （平成24年10月18日現在）        |  |
|------------------------|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額     | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。   |
| 2. 時価の算定方法             | 株式<br>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。<br>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務<br>これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。     |

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 元本の移動

| 区分                        | （平成24年10月18日現在）             |              |
|---------------------------|-----------------------------|--------------|
| 1. 期首元本額                  |                             | 369,324,737円 |
| 期中追加設定元本額                 |                             | 17,929,924円  |
| 期中一部解約元本額                 |                             | 39,544,241円  |
| 平成24年10月18日現在における元本の内訳（注） |                             |              |
|                           | 明治安田DC中小型株式オープン             | 12,495,291円  |
|                           | 明治安田日本株式リサーチオープン            | 72,194,852円  |
|                           | 明治安田DC日本株式リサーチオープン          | 94,835,156円  |
|                           | 明治安田DCハートフルライフ（プラン70）       | 32,826,394円  |
|                           | 明治安田グローバルバランスオープン           | 12,162,056円  |
|                           | 明治安田DCグローバルバランスオープン         | 26,955,445円  |
|                           | 明治安田DCハートフルライフ（プラン30）       | 12,506,593円  |
|                           | 明治安田DCハートフルライフ（プラン50）       | 28,879,137円  |
|                           | 明治安田VA日本株式オープン（適格機関投資家私募）   | 24,626,108円  |
|                           | 明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私募） | 17,545,860円  |
|                           | 明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私募） | 12,683,528円  |
|                           | 合計                          | 347,710,420円 |

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

### 【純資産額計算書】

(平成24年11月30日現在)

|                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 資産総額            | 714,777,833 円   |
| 負債総額            | 3,124,677 円     |
| 純資産総額 ( - )     | 711,653,156 円   |
| 発行済数量           | 1,540,693,564 口 |
| 1口当たり純資産額 ( / ) | 0.4619 円        |

(参考) マザーファンドの現況

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

(平成24年11月30日現在)

|                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 資産総額            | 2,961,292,903 円 |
| 負債総額            | 5,030,000 円     |
| 純資産総額 ( - )     | 2,956,262,903 円 |
| 発行済数量           | 5,526,939,345 口 |
| 1口当たり純資産額 ( / ) | 0.5349 円        |

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

(平成24年11月30日現在)

|                 |               |
|-----------------|---------------|
| 資産総額            | 305,875,516 円 |
| 負債総額            | 320,000 円     |
| 純資産総額 ( - )     | 305,555,516 円 |
| 発行済数量           | 346,764,616 口 |
| 1口当たり純資産額 ( / ) | 0.8812 円      |

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年11月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

| 種 類       | 本数    | 純資産総額             |
|-----------|-------|-------------------|
| 追加型株式投資信託 | 131 本 | 428,466,635,984 円 |
| 単位型株式投資信託 | 2 本   | 2,853,733,585 円   |
| 合 計       | 133 本 | 431,320,369,569 円 |

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

#### 1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

#### 2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

|            | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部       |                       |                       |
| 流動資産       |                       |                       |
| 現金・預金      | 7,654,615             | 7,798,082             |
| 前払費用       | 100,129               | 96,609                |
| 未収入金       | 2                     | 1,594                 |
| 未収委託者報酬    | 461,977               | 406,697               |
| 未収運用受託報酬   | <sup>1</sup> 544,381  | <sup>1</sup> 497,131  |
| 未収投資助言報酬   | <sup>1</sup> 195,353  | <sup>1</sup> 170,156  |
| 繰延税金資産     | 116,799               | -                     |
| その他        | 2,979                 | 1,757                 |
| 貸倒引当金      | 8,785                 | -                     |
| 流動資産合計     | 9,067,453             | 8,972,029             |
| 固定資産       |                       |                       |
| 有形固定資産     |                       |                       |
| 建物         | <sup>2</sup> 135,328  | <sup>2</sup> 120,876  |
| 器具備品       | <sup>2</sup> 178,423  | <sup>2</sup> 132,336  |
| 有形固定資産合計   | 313,752               | 253,213               |
| 無形固定資産     |                       |                       |
| ソフトウェア     | 33,466                | 22,377                |
| 電話加入権      | 6,662                 | 6,662                 |
| その他        | 586                   | 8,170                 |
| 無形固定資産合計   | 40,714                | 37,210                |
| 投資その他の資産   |                       |                       |
| 長期差入保証金    | <sup>1</sup> 190,699  | <sup>1</sup> 190,699  |
| 長期前払費用     | 275                   | 185                   |
| 繰延税金資産     | 25,824                | -                     |
| 施設利用権      | 49,000                | -                     |
| 貸倒引当金      | 48,000                | -                     |
| 投資その他の資産合計 | 217,799               | 190,884               |
| 固定資産合計     | 572,266               | 481,307               |
| 資産合計       | 9,639,719             | 9,453,336             |

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 預り金             | 13,180                | 18,168                |
| 未払金             | 516,160               | 339,611               |
| 未払収益分配金         | 146                   | 158                   |
| 未払償還金           | 7,315                 | 7,315                 |
| 未払手数料           | 193,778               | 163,484               |
| その他未払金          | 314,921               | 168,652               |
| 未払費用            | 94,353                | 32,463                |
| 未払法人税等          | 11,716                | 10,892                |
| 未払消費税等          | -                     | 36,590                |
| 賞与引当金           | 103,938               | 104,985               |
| <b>流動負債合計</b>   | <b>739,349</b>        | <b>542,711</b>        |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 退職給付引当金         | 119,390               | 114,893               |
| 資産除去債務          | 54,977                | 55,470                |
| <b>固定負債合計</b>   | <b>174,368</b>        | <b>170,363</b>        |
| <b>負債合計</b>     | <b>913,718</b>        | <b>713,075</b>        |
| <b>純資産の部</b>    |                       |                       |
| <b>株主資本</b>     |                       |                       |
| 資本金             | 1,000,000             | 1,000,000             |
| 資本剰余金           |                       |                       |
| 資本準備金           | 660,443               | 660,443               |
| その他資本剰余金        | 2,854,339             | 2,854,339             |
| <b>資本剰余金合計</b>  | <b>3,514,783</b>      | <b>3,514,783</b>      |
| 利益剰余金           |                       |                       |
| 利益準備金           | 83,040                | 83,040                |
| その他利益剰余金        |                       |                       |
| 別途積立金           | 3,092,001             | 3,092,001             |
| 繰越利益剰余金         | 1,036,176             | 1,050,436             |
| <b>利益剰余金合計</b>  | <b>4,211,217</b>      | <b>4,225,478</b>      |
| <b>株主資本合計</b>   | <b>8,726,001</b>      | <b>8,740,261</b>      |
| <b>純資産合計</b>    | <b>8,726,001</b>      | <b>8,740,261</b>      |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>9,639,719</b>      | <b>9,453,336</b>      |

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

|           | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 営業収益      |  |  |
| 委託者報酬     | 2,555,478                              | 3,037,583                              |
| 受入手数料     | 14,208                                 | 25,800                                 |
| 運用受託報酬    | 1,898,980                              | 1,970,292                              |
| 投資助言報酬    | 311,865                                | 332,526                                |
| 営業収益合計    | 4,780,534                              | 5,366,202                              |
| 営業費用      |  |  |
| 支払手数料     | 1,272,371                              | 1,402,793                              |
| 広告宣伝費     | 17,415                                 | 22,521                                 |
| 公告費       | 1,444                                  | 323                                    |
| 調査費       | 776,846                                | 967,154                                |
| 調査費       | 347,459                                | 390,141                                |
| 委託調査費     | 429,387                                | 577,013                                |
| 委託計算費     | 281,257                                | 266,632                                |
| 営業雑経費     | 101,333                                | 96,076                                 |
| 通信費       | 18,324                                 | 19,416                                 |
| 印刷費       | 65,644                                 | 66,048                                 |
| 協会費       | 6,857                                  | 6,780                                  |
| 諸会費       | 2,662                                  | 3,346                                  |
| 営業雑費      | 7,844                                  | 484                                    |
| 営業費用合計    | 2,450,668                              | 2,755,501                              |
| 一般管理費     |  |  |
| 給料        | 1,406,694                              | 1,532,277                              |
| 役員報酬      | 63,577                                 | 70,098                                 |
| 給料・手当     | 1,140,380                              | 1,219,741                              |
| 賞与        | 202,737                                | 242,437                                |
| その他報酬     | 17,264                                 | 2,242                                  |
| 賞与引当金繰入   | 103,938                                | 104,985                                |
| 福利厚生費     | 228,532                                | 246,627                                |
| 交際費       | 1,641                                  | 1,974                                  |
| 寄付金       | 100                                    | 200                                    |
| 旅費交通費     | 27,287                                 | 32,460                                 |
| 租税公課      | 22,389                                 | 24,888                                 |
| 不動産賃借料    | 238,996                                | 237,951                                |
| 退職給付費用    | 54,668                                 | 53,431                                 |
| 固定資産減価償却費 | 79,928                                 | 85,762                                 |
| 諸経費       | 135,011                                | 149,865                                |
| 一般管理費合計   | 2,316,454                              | 2,472,666                              |
| 営業利益      | 13,410                                 | 138,034                                |

(単位：千円)

|                           | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 営業外収益                     |  |  |
| 受取利息                      | 5,008                                  | 4,070                                  |
| 償還金等時効完成分                 | 20,750                                 | 12                                     |
| 保険契約返戻金・配当金               | <sup>1</sup> 2,265                     | <sup>1</sup> 2,275                     |
| 貸倒引当金戻入額                  | -                                      | 15,785                                 |
| 雑益                        | 467                                    | 3,513                                  |
| 営業外収益合計                   | 28,491                                 | 25,657                                 |
| 営業外費用                     |  |  |
| 為替差損                      | -                                      | 506                                    |
| 雑損                        | 39                                     | -                                      |
| 営業外費用合計                   | 39                                     | 506                                    |
| 経常利益                      | 41,862                                 | 163,185                                |
| 特別利益                      | -                                      | -                                      |
| 特別損失                      |  |  |
| 固定資産除却損                   | <sup>2</sup> 13,467                    | <sup>2</sup> 611                       |
| 合併関連費用                    | <sup>3</sup> 465,874                   | <sup>3</sup> 3,400                     |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う<br>影響額   | 34,623                                 | -                                      |
| 特別損失合計                    | 513,965                                | 4,011                                  |
| 税引前当期純利益又は<br>税引前当期純損失（ ） | 472,102                                | 159,174                                |
| 法人税、住民税及び事業税              | 2,290                                  | 2,290                                  |
| 法人税等調整額                   | 68,487                                 | 142,624                                |
| 法人税等合計                    | 66,197                                 | 144,914                                |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）           | 405,904                                | 14,260                                 |

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本            |  |  |
| 資本金             |  |  |
| 当期首残高           | 1,000,000                              | 1,000,000                              |
| 当期変動額           | -                                      | -                                      |
| 当期末残高           | 1,000,000                              | 1,000,000                              |
| 資本剰余金           |  |  |
| 資本準備金           |  |  |
| 当期首残高           | 660,443                                | 660,443                                |
| 当期変動額           | -                                      | -                                      |
| 当期末残高           | 660,443                                | 660,443                                |
| その他資本剰余金        |  |  |
| 当期首残高           | -                                      | 2,854,339                              |
| 当期変動額           |  |  |
| 合併による増加         | 2,854,339                              | -                                      |
| 当期変動額合計         | 2,854,339                              | -                                      |
| 当期末残高           | 2,854,339                              | 2,854,339                              |
| 資本剰余金合計         |  |  |
| 当期首残高           | 660,443                                | 3,514,783                              |
| 当期変動額           |  |  |
| 合併による増加         | 2,854,339                              | -                                      |
| 当期変動額合計         | 2,854,339                              | -                                      |
| 当期末残高           | 3,514,783                              | 3,514,783                              |
| 利益剰余金           |  |  |
| 利益準備金           |  |  |
| 当期首残高           | 83,040                                 | 83,040                                 |
| 当期変動額           | -                                      | -                                      |
| 当期末残高           | 83,040                                 | 83,040                                 |
| その他利益剰余金        |  |  |
| 別途積立金           |  |  |
| 当期首残高           | 3,092,001                              | 3,092,001                              |
| 当期変動額           | -                                      | -                                      |
| 当期末残高           | 3,092,001                              | 3,092,001                              |
| 繰越利益剰余金         |  |  |
| 当期首残高           | 1,448,381                              | 1,036,176                              |
| 当期変動額           |  |  |
| 剰余金の配当          | 6,300                                  | -                                      |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 405,904                                | 14,260                                 |
| 当期変動額合計         | 412,205                                | 14,260                                 |
| 当期末残高           | 1,036,176                              | 1,050,436                              |
| 利益剰余金合計         |  |  |
| 当期首残高           | 4,623,423                              | 4,211,217                              |
| 当期変動額           |  |  |
| 剰余金の配当          | 6,300                                  | -                                      |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 405,904                                | 14,260                                 |
| 当期変動額合計         | 412,205                                | 14,260                                 |
| 当期末残高           | 4,211,217                              | 4,225,478                              |
| 株主資本合計          |  |  |
| 当期首残高           | 6,283,866                              | 8,726,001                              |
| 当期変動額           |  |  |
| 合併による増加         | 2,854,339                              | -                                      |
| 剰余金の配当          | 6,300                                  | -                                      |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 405,904                                | 14,260                                 |
| 当期変動額合計         | 2,442,134                              | 14,260                                 |
| 当期末残高           | 8,726,001                              | 8,740,261                              |

## 重要な会計方針

|  |
|--|
| <p>1. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産<br/>定額法<br/>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br/>建物 3年～18年<br/>器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>  |
| <p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。</p> |
| <p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>  |

## 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

|          | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 未収運用受託報酬 | 9,887千円               | 8,944千円               |
| 未収投資助言報酬 | 181,486千円             | 164,758千円             |
| 長期差入保証金  | 190,313千円             | 190,313千円             |

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

|      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 建物   | 118,809千円             | 133,261千円             |
| 器具備品 | 324,154千円             | 327,061千円             |

（損益計算書関係）

1 全て関係会社に対する金額であります。

2 前事業年度（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

固定資産除却損の内容は、器具備品1,075千円、ソフトウェア12,392千円であります。

当事業年度（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

固定資産除却損の内容は、主に器具備品611千円であります。

## 3 前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

合併関連費用は、主に、会社合併に伴う資産運用システム統合に関する費用166,443千円、特別退職加算金等154,794千円、退職給付制度改定損75,717千円を計上しております。

## 当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

合併関連費用は、会社合併に伴う資産運用システム統合に関する費用を計上しております。

## （株主資本等変動計算書関係）

## 前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加     | 減少 | 当事業年度末  |
|-------|---------|--------|----|---------|
| 普通株式  | 12,601株 | 6,286株 | -  | 18,887株 |

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## （1）配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額     | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|----------|------------|------------|
| 平成22年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 6,300,500円 | 500円00銭  | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 |

## （2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## 当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末  |
|-------|---------|----|----|---------|
| 普通株式  | 18,887株 | -  | -  | 18,887株 |

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## （1）配当金支払額

該当事項はありません。

## （2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額     | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|------------|----------|------------|------------|
| 平成24年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 5,099,490円 | 270円00銭  | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 |

## （リース取引関係）

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6の規定により注記を省略しております。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 前事業年度（平成23年3月31日）

|                      | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金            | 7,654,615        | 7,654,615  | -          |
| (2) 未収委託者報酬          | 461,977          | 461,977    | -          |
| (3) 未収運用受託報酬         | 544,381          | 544,381    | -          |
| (4) 未収投資助言報酬         | 195,353          |            |            |
| 貸倒引当金 <sup>(1)</sup> | 8,785            |            |            |
|                      | 186,568          | 186,568    | -          |
| (5) 長期差入保証金          | 190,699          | 183,759    | 6,939      |
| 資産計                  | 9,038,241        | 9,031,302  | 6,939      |
| (1) 未払手数料            | 193,778          | 193,778    | -          |
| (2) その他未払金           | 314,921          | 314,921    | -          |
| 負債計                  | 508,699          | 508,699    | -          |

(1) 未収投資助言報酬に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

## 当事業年度（平成24年3月31日）

|              | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|--------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金    | 7,798,082        | 7,798,082  | -          |
| (2) 未収委託者報酬  | 406,697          | 406,697    | -          |
| (3) 未収運用受託報酬 | 497,131          | 497,131    | -          |
| (4) 未収投資助言報酬 | 170,156          | 170,156    | -          |
| (5) 長期差入保証金  | 190,699          | 187,683    | 3,015      |
| 資産計          | 9,062,766        | 9,059,750  | 3,015      |
| (1) 未払手数料    | 163,484          | 163,484    | -          |
| (2) その他未払金   | 168,652          | 168,652    | -          |
| 負債計          | 332,137          | 332,137    | -          |

## （注1）金融商品の時価の算定方法

## 資産

## （1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （4）未収投資助言報酬

未収投資助言報酬のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、未収投資助言報酬のうち貸倒懸念債権については、財務内容評価法による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## （5）長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## （1）未払手数料、（2）その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

|          | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金・預金    | 7,654,389    | -                   | -                    | -            |
| 未収委託者報酬  | 461,977      | -                   | -                    | -            |
| 未収運用受託報酬 | 544,381      | -                   | -                    | -            |
| 未収投資助言報酬 | 186,568      | -                   | -                    | -            |
| 長期差入保証金  | -            | -                   | 190,313              | -            |
| 合計       | 8,847,316    | -                   | 190,313              | -            |

当事業年度（平成24年3月31日）

|          | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金・預金    | 7,797,986    | -                   | -                    | -            |
| 未収委託者報酬  | 406,697      | -                   | -                    | -            |
| 未収運用受託報酬 | 497,131      | -                   | -                    | -            |
| 未収投資助言報酬 | 170,156      | -                   | -                    | -            |
| 長期差入保証金  | -            | 190,313             | -                    | -            |
| 合計       | 8,871,971    | 190,313             | -                    | -            |

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。なお、前事業年度においては、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けておりましたが、当事業年度より確定給付型の制度に一本化しました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

|                            | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円)            | 375,538               | 427,062               |
| (2) 年金資産 (千円)              | 256,147               | 312,169               |
| (3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円) | 119,390               | 114,893               |
| (4) 退職給付引当金 (3) (千円)       | 119,390               | 114,893               |

## 3. 退職給付費用に関する事項

|                  | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 退職給付費用 (千円) (注1) | 54,668                               | 53,431                               |

(注1) 前事業年度の退職給付費用には、勤務費用のほか、確定拠出年金への掛金支払額1,346千円が含まれております。

(注2) 前事業年度においては、上記の退職給付費用以外に特別退職金150,044千円、退職給付制度改定損75,717千円を特別損失「合併関連費用」に含めて計上しております。なお、退職給付制度改定損は、当社の退職金規程を、合併に伴い改定したことにより発生したものであります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|                | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) |    | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |    |
|----------------|-----------------------|----|-----------------------|----|
| 繰延税金資産         |                       |    |                       |    |
| 税務上の繰越欠損金      | 468,586               | 千円 | 448,266               | 千円 |
| 税務上の繰延資産償却超過額  | 69,633                | "  | 52,268                | "  |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 48,580                | "  | 42,472                | "  |
| 賞与引当金繰入限度超過額   | 42,292                | "  | 39,904                | "  |
| その他            | 106,485               | "  | 38,408                | "  |
| 繰延税金資産小計       | 735,577               | "  | 621,320               | "  |
| 評価性引当額         | 586,024               | "  | 616,061               | "  |
| 繰延税金資産合計       | 149,552               | "  | 5,259                 | "  |
| 繰延税金負債         |                       |    |                       |    |
| 資産除去費用         | 6,928                 | "  | 5,259                 | "  |
| 繰延税金負債合計       | 6,928                 | "  | 5,259                 | "  |
| 繰延税金資産の純額      | 142,624               | "  | -                     | "  |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                    | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率             | -                     | 40.69 %               |
| (調整)               |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | -                     | 0.50 "                |
| 評価性引当額の増減          | -                     | 48.41 "               |
| 住民税均等割             | -                     | 1.44 "                |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | -                     | 91.04 %               |

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

## （企業結合等関係）

該当事項はありません。

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時（16年）としており、割引率は0.896%を適用しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|-----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 期首残高(注)         | 54,489 千円                            | 54,977 千円                            |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | - "                                  | - "                                  |
| 時の経過による調整額      | 488 "                                | 492 "                                |
| 期末残高            | 54,977 千円                            | 55,470 千円                            |

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

|           | 投資信託<br>（運用業務） | 投資信託<br>（販売業務） | 投資顧問<br>（投資一任） | 投資顧問<br>（投資助言） | 合計        |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 2,555,478      | 14,208         | 1,898,980      | 311,865        | 4,780,534 |

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名       | 売上高     |
|-----------------|---------|
| 年金積立金管理運用独立行政法人 | 621,584 |

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

|           | 投資信託<br>（運用業務） | 投資信託<br>（販売業務） | 投資顧問<br>（投資一任） | 投資顧問<br>（投資助言） | 合計        |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 3,037,583      | 25,800         | 1,970,292      | 332,526        | 5,366,202 |

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名       | 売上高     |
|-----------------|---------|
| 年金積立金管理運用独立行政法人 | 613,920 |

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]  
該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]  
該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]  
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

| 種類  | 会社等の名称       | 所在地     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合  | 関連当事者との関係                          | 取引の内容  | 取引金額<br>(千円) | 科目       | 期末残高<br>(千円) |
|-----|--------------|---------|-------------------|-------|-----------------|------------------------------------|--------|--------------|----------|--------------|
| 親会社 | 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区 | 60,000            | 生命保険業 | (被所有) 直接 92.86% | 資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、設備の賃借及び役員の兼任 | 運用受託報酬 | 35,471       | 未収運用受託報酬 | 9,887        |
|     |              |         |                   |       |                 |                                    | 投資助言報酬 | 306,784      | 未収投資助言報酬 | 181,486      |
|     |              |         |                   |       |                 |                                    | 支払手数料  | 112,478      | 未払手数料    | 43,228       |
|     |              |         |                   |       |                 |                                    | 事務所家賃  | 234,107      | 前払家賃     | 19,655       |
|     |              |         |                   |       |                 |                                    |        |              | 長期差入保証金  | 190,313      |

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

| 種類  | 会社等の名称       | 所在地     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合  | 関連当事者との関係                          | 取引の内容  | 取引金額<br>(千円) | 科目       | 期末残高<br>(千円) |
|-----|--------------|---------|-------------------|-------|-----------------|------------------------------------|--------|--------------|----------|--------------|
| 親会社 | 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区 | 110,000           | 生命保険業 | (被所有) 直接 92.86% | 資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、設備の賃借及び役員の兼任 | 運用受託報酬 | 34,961       | 未収運用受託報酬 | 8,944        |
|     |              |         |                   |       |                 |                                    | 投資助言報酬 | 321,882      | 未収投資助言報酬 | 164,758      |
|     |              |         |                   |       |                 |                                    | 支払手数料  | 133,324      | 未払手数料    | 41,430       |
|     |              |         |                   |       |                 |                                    | 事務所家賃  | 232,739      | 前払家賃     | 19,655       |
|     |              |         |                   |       |                 |                                    |        |              | 長期差入保証金  | 190,313      |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運用受託報酬および投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

事務所家賃については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。

(注1) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

## (1株当たり情報)

|                           | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額                 | 462,010円97銭                            | 462,766円00銭                            |
| 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額( ) | 25,796円30銭                             | 755円02銭                                |

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1株当たり純資産額

|                             | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)         | 8,726,001             | 8,740,261             |
| 普通株式に係る純資産額(千円)             | 8,726,001             | 8,740,261             |
| 差額の主な内訳                     | -                     | -                     |
| 普通株式の発行済株式数(株)              | 18,887                | 18,887                |
| 普通株式の自己株式数(株)               | -                     | -                     |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 18,887                | 18,887                |

## 1株当たり当期純利益金額

|                            | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失( )(千円)        | 405,904                                | 14,260                                 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)           | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円) | 405,904                                | 14,260                                 |
| 普通株式の期中平均株式数(株)            | 15,735                                 | 18,887                                 |

## (重要な後発事象)

## ・ 本社移転について

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、本社移転について決議し、平成24年5月23日付で新社屋にかかる賃貸借契約を締結しました。この移転により、平成25年3月期において、移転費用（引越費用、除却損等）として約199百万円を特別損失へ計上する予定であります。今後の家賃等の経費削減効果を見込んでおります。

## ・ 投資一任契約の解除について

平成24年6月26日に、主要な顧客より、投資一任契約について解除する旨の通知（解約日は別途通知）がありました。

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条・第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表等  
 中間財務諸表  
 中間貸借対照表

(単位：千円)

| 当中間会計期間末<br>(平成24年9月30日) |                      |
|--------------------------|----------------------|
| <b>資産の部</b>              |                      |
| <b>流動資産</b>              |                      |
| 現金・預金                    | 7,628,336            |
| 未収委託者報酬                  | 390,720              |
| 未収運用受託報酬                 | 579,086              |
| 未収投資助言報酬                 | 192,856              |
| 短期差入保証金                  | 190,313              |
| その他                      | 135,493              |
| <b>流動資産合計</b>            | <b>9,116,805</b>     |
| <b>固定資産</b>              |                      |
| 有形固定資産                   | <sup>1</sup> 243,087 |
| 無形固定資産                   | 65,954               |
| 投資その他の資産                 | 49,429               |
| 長期差入保証金                  | 49,289               |
| その他                      | 140                  |
| <b>固定資産合計</b>            | <b>358,472</b>       |
| <b>資産合計</b>              | <b>9,475,278</b>     |
| <b>負債の部</b>              |                      |
| <b>流動負債</b>              |                      |
| 未払償還金                    | 7,315                |
| 未払手数料                    | 153,403              |
| 未払法人税等                   | 8,916                |
| 賞与引当金                    | 92,725               |
| 資産除去債務                   | 55,718               |
| その他                      | <sup>2</sup> 355,970 |
| <b>流動負債合計</b>            | <b>674,051</b>       |
| <b>固定負債</b>              |                      |
| 退職給付引当金                  | 121,194              |
| <b>固定負債合計</b>            | <b>121,194</b>       |
| <b>負債合計</b>              | <b>795,245</b>       |
| <b>純資産の部</b>             |                      |
| <b>株主資本</b>              |                      |
| 資本金                      | 1,000,000            |
| <b>資本剰余金</b>             |                      |
| 資本準備金                    | 660,443              |
| その他資本剰余金                 | 2,854,339            |
| <b>資本剰余金合計</b>           | <b>3,514,783</b>     |
| <b>利益剰余金</b>             |                      |
| 利益準備金                    | 83,040               |
| <b>その他利益剰余金</b>          |                      |
| 別途積立金                    | 3,092,001            |
| 繰越利益剰余金                  | 990,207              |
| <b>利益剰余金合計</b>           | <b>4,165,248</b>     |
| <b>株主資本合計</b>            | <b>8,680,032</b>     |
| <b>純資産合計</b>             | <b>8,680,032</b>     |
| <b>負債純資産合計</b>           | <b>9,475,278</b>     |

## 中間損益計算書

(単位：千円)

|              | 当中間会計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年9月30日) |
|--------------|--|
| 営業収益         |  |
| 委託者報酬        | 1,376,936                                |
| 受入手数料        | 11,985                                   |
| 運用受託報酬       | 907,372                                  |
| 投資助言報酬       | 183,923                                  |
| 営業収益合計       | 2,480,217                                |
| 営業費用         |  |
| 支払手数料        | 614,627                                  |
| その他営業費用      | 686,967                                  |
| 営業費用合計       | 1,301,594                                |
| 一般管理費        | <sup>1</sup> 1,189,325                   |
| 営業損失( )      | 10,702                                   |
| 営業外収益        | <sup>2</sup> 3,668                       |
| 営業外費用        | -  |
| 経常損失( )      | 7,033                                    |
| 特別利益         | -  |
| 特別損失         | <sup>3</sup> 46,951                      |
| 税引前中間純損失( )  | 53,984                                   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,145                                    |
| 法人税等調整額      | -  |
| 法人税等合計       | 1,145                                    |
| 中間純損失( )     | 55,129                                   |

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| 当中間会計期間         |           |
|-----------------|-----------|
| (自 平成24年4月1日    |           |
| 至 平成24年9月30日)   |           |
| <b>株主資本</b>     |           |
| <b>資本金</b>      |           |
| 当期首残高           | 1,000,000 |
| 当中間期変動額         | -         |
| 当中間期末残高         | 1,000,000 |
| <b>資本剰余金</b>    |           |
| <b>資本準備金</b>    |           |
| 当期首残高           | 660,443   |
| 当中間期変動額         | -         |
| 当中間期末残高         | 660,443   |
| <b>その他資本剰余金</b> |           |
| 当期首残高           | 2,854,339 |
| 当中間期変動額         | -         |
| 当中間期末残高         | 2,854,339 |
| <b>資本剰余金合計</b>  |           |
| 当期首残高           | 3,514,783 |
| 当中間期変動額         | -         |
| 当中間期末残高         | 3,514,783 |
| <b>利益剰余金</b>    |           |
| <b>利益準備金</b>    |           |
| 当期首残高           | 83,040    |
| 当中間期変動額         | -         |
| 当中間期末残高         | 83,040    |
| <b>その他利益剰余金</b> |           |
| <b>別途積立金</b>    |           |
| 当期首残高           | 3,092,001 |
| 当中間期変動額         | -         |
| 当中間期末残高         | 3,092,001 |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |           |
| 当期首残高           | 1,050,436 |
| 当中間期変動額         |           |
| 剰余金の配当          | 5,099     |
| 中間純損失( )        | 55,129    |
| 当中間期変動額合計       | 60,229    |
| 当中間期末残高         | 990,207   |
| <b>利益剰余金合計</b>  |           |
| 当期首残高           | 4,225,478 |
| 当中間期変動額         |           |
| 剰余金の配当          | 5,099     |
| 中間純損失( )        | 55,129    |
| 当中間期変動額合計       | 60,229    |
| 当中間期末残高         | 4,165,248 |
| <b>株主資本合計</b>   |           |
| 当期首残高           | 8,740,261 |
| 当中間期変動額         |           |
| 剰余金の配当          | 5,099     |
| 中間純損失( )        | 55,129    |
| 当中間期変動額合計       | 60,229    |
| 当中間期末残高         | 8,680,032 |

**重要な会計方針**

| 当中間会計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年9月30日)  |
|---|
| <p>1. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産<br/>定額法<br/>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br/>建物 3年～18年<br/>器具備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産<br/>定額法<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1)賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。<br/>(2)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。</p> <p>3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> |

**会計方針の変更**

該当事項はありません。

**追加情報**

(本社移転について)

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、本社移転について決議し、平成24年5月23日付で新社屋にかかる賃貸借契約を締結しました。この移転により、平成25年3月期において、移転費用（引越費用、除却損等）として232百万円を特別損失へ計上する予定であります。今後の家賃等の経費削減効果を見込んでおります。

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

| 当中間会計期間末<br>(平成24年9月30日)                                     |           |
|--|-----------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。                                 |           |
| 建物   | 140,487千円 |
| 器具備品   | 329,678千円 |
| 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 |           |

## （中間損益計算書関係）

| 当中間会計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日) |          |
|--|----------|
| 1 当中間会計期間末の減価償却実施額は次のとおりであります。         |          |
| 有形固定資産                                 | 33,840千円 |
| 無形固定資産                                 | 4,966千円  |
| 2 営業外収益のうち主なもの                         |          |
| 受取利息                                   | 1,901千円  |
| 保険契約返戻金・配当金                            | 1,192千円  |
| 3 特別損失のうち主なもの                          |          |
| 特別退職金                                  | 46,603千円 |

## （中間株主資本等変動計算書関係）

| 当中間会計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日)                         |         |            |          |            |            |
|--|---------|------------|----------|------------|------------|
| 1. 発行済株式に関する事項   |         |            |          |            |            |
| 株式の種類  | 当事業年度期首 | 増加         | 減少       | 当中間会計期間末   |            |
| 普通株式   | 18,887株 | -          | -        | 18,887株    |            |
| 2. 自己株式に関する事項<br>該当事項はありません。                                   |         |            |          |            |            |
| 3. 新株予約権等に関する事項<br>該当事項はありません。                                 |         |            |          |            |            |
| 4. 配当に関する事項  |         |            |          |            |            |
| (1) 配当金支払額   |         |            |          |            |            |
| 決議   | 株式の種類   | 配当金の総額     | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
| 平成24年6月27日<br>定時株主総会   | 普通株式    | 5,099,490円 | 270円00銭  | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 |
| (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの<br>該当事項はありません。 |         |            |          |            |            |

## （リース取引関係）

当中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (金融商品関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|             | 中間貸借対照表計上額 | 時価        | 差額 |
|-------------|------------|-----------|----|
| (1)現金・預金    | 7,628,336  | 7,628,336 | -  |
| (2)未収委託者報酬  | 390,720    | 390,720   | -  |
| (3)未収運用受託報酬 | 579,086    | 579,086   | -  |
| (4)未収投資助言報酬 | 192,856    | 192,856   | -  |
| (5)短期差入保証金  | 190,313    | 190,313   | -  |
| 資産計         | 8,981,312  | 8,981,312 | -  |
| (1)未払手数料    | 153,403    | 153,403   | -  |
| 負債計         | 153,403    | 153,403   | -  |

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬、(5)短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

(1)未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (有価証券関係)

当中間会計期間末（平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当中間会計期間末（平成24年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

|                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 期首残高            | 55,470千円        |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | -               |
| 時の経過による調整額      | 248千円           |
| 当中間会計期間末残高      | <u>55,718千円</u> |

## (賃貸等不動産関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

|           | 投資信託<br>(運用業務) | 投資信託<br>(販売業務) | 投資顧問<br>(投資一任) | 投資顧問<br>(投資助言) | 合計        |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 1,376,936      | 11,985         | 907,372        | 183,923        | 2,480,217 |

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名       | 売上高     |
|-----------------|---------|
| 年金積立金管理運用独立行政法人 | 276,652 |

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

|              | 当中間会計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年9月30日) |
|--------------|--|
| 1株当たり純資産額    | 459,577円08銭                              |
| 1株当たり中間純損失金額 | 2,918円92銭                                |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                    | 当中間会計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年9月30日) |
|--------------------|--|
| 中間純損失金額(千円)        | 55,129                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)   | -  |
| 普通株式に係る中間純損失金額(千円) | 55,129                                   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)    | 18,887                                   |

## (重要な後発事象)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

## (希望退職制度の実施)

当社は、平成24年10月18日開催の取締役会において、希望退職制度の実施を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

## (1)実施理由

当社は、会社収支改善の一環として固定費の一層の削減を推進するため、希望退職制度を実施することとしました。

## (2)制度概要

対象者 全社員

募集人員 17名

募集期間 平成24年11月19日から12月7日の間

退職日 原則として平成25年3月31日

優遇措置 通常ของบริษัท都合退職金に加え、特別退職金を支給するとともに、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

## (3)損失見込額

募集期間中であるため、中間財務諸表作成時点において当該募集による損失を合理的に見積ることは困難であります。平成25年3月期において特別退職金等を特別損失として計上する予定です。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月6日

明治安田アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 壁谷 恵嗣  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻前 正紀  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田日本株式リサーチオープンの平成24年4月19日から平成24年10月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田日本株式リサーチオープンの平成24年10月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年4月19日から平成24年10月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

明治安田アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 壁谷 恵嗣指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻前 正紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経営状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

- 重要な後発事象の「本社移転について」に記載されているとおり、会社は平成24年4月27日開催の取締役会において、本社移転について決議し、平成24年5月23日付で新社屋にかかる賃貸借契約を締結した。
  - 重要な後発事象の「投資一任契約の解除について」に記載されているとおり、会社は平成24年6月26日に、主要な顧客より、投資一任契約について解除する旨の通知（解約日は別途通知）を受領した。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月21日

明治安田アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 壁谷 恵 嗣指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 前 正 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 強調事項

1. 重要な後発事象の「希望退職制度の実施」に記載されているとおり、会社は平成24年10月18日開催の取締役会において、希望退職制度の実施を決議した。
  2. 追加情報の「本社移転について」に記載されているとおり、会社は平成24年4月27日開催の取締役会において、本社移転について決議し、平成24年5月23日付で新社屋に係る賃貸借契約を締結した。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#)

